

(図表3) 総会前提出に係る有報での記載箇所

開示箇所	2022年3月期	2023年3月期
	会社数	会社数
主要な経営指標等の推移	7社	5社
事業等のリスク	1社	0社
株式等の状況	2社	1社
配当政策	20社	16社
コーポレート・ガバナンスの概要	22社	20社
役員等の状況	32社	33社
うち、定時株主総会後に予定している取締役会の決議事項にも言及	18社	24社
監査の状況	4社	3社
役員等の報酬等	8社	1社
(連結)株主資本等変動計算書注記	17社	13社
重要な後発事象	4社	0社

に提出した会社は1、122社(48.3%)、定時株主総会開催の翌日に提出した会社は819社(35.2%)、同様に2日後に提出した会社は54社(2.3%)、3日後に提出した会社は215社(9.2%)といった状況

である。

定時株主総会の3日以内に有報を提出した会社は合計2,210社であり、全体の95.1%と圧倒的多数を占めている。

② 有報における記載箇所

有報において総会前提出に係る情報の記載箇所を分析した結果が図表3のとおりである。

定時株主総会における役員等の選任決議については、「コーポレート・ガ

バナンスの概要」「役員等の状況」「監査の状況」において言及されていた。

また、配当に関する定時株主総会の承認決議については、「主要な経営指標等の推移」「配当政策」、または「(連結)株主資本等変動計算書」の箇所にて記載されていた。

その他、「株式等の状況」に発行可能株式総数の変更に関する定款の一部変更の承認決議を記載している会社があった。2022年3月期決算

の有報に記載されていた「重要な後発事象」における資本金または資本準備金の額の減少に関する承認決議や単独株式移転による持株会社体制への移行に関する承認決議についての記載は、2023年3月期決算の有報には見受けられず、「役員等の報酬」においては、譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定等に関する定時株主総会への議案の記載が減少した。

第1章 CGの状況等、コロナ禍・ウクライナ情勢 当期特有のトピックスに 関する開示項目の分析

コーポレート・ガバナンスの状況等

コーポレート・ガバナンスの概要、監査の状況

(1) 解説

これまで監査役および監査役会

(監査等委員会設置会社にあつては監査等委員会、指名委員会等設置会社にあつては監査委員会)以下、「監査役会等」というの活動状況について、開示府令第二号様式(記載上の注意)(50 a (b)では、「コーポレート・ガバナンスの状況等」のうち「監査の

状況」の「監査役監査の状況」において、最近事業年度における提出会社の監査役会等の活動状況として開催頻度や具体的な検討内容、個々の監査役の出席状況および常勤の監査役の活動等の記載が求められていたものの、取締役会等の活動状況については開催頻度や具体的な検討内容、個々の取締役の出席状況等の記載を